

# 令和7年度事業計画書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

はじめに

令和6年度は、昨年元日の能登半島震度7の大地震に続き、日本を含む世界中で地震・津波・大雨・洪水が頻発し、更にウクライナやガザ戦闘・シリア内戦など、多くの深刻なニュースが相次ぎました。一方で、インバウンド消費は過去最高額を更新しましたが、政治資金問題・34年ぶりの円安・物価高などを背景に、衆議院選挙の結果は、30年ぶりの少数与党政権となり、米国の政権交代に伴うトランプ大統領の自国優先政策と併せて、世界の社会・経済背景の軸が混沌とし始め、生成AIやSNSなどの新しい項目を基に、世界中が大きく変わりつつあります。

そのような情勢の中、学校給食の現場では「物流費・物価の高騰」「生産現場の人手不足」「異常気象による水産物・農作物の品不足」など外部要因による価格高騰が続きました。この難局に対しては、多くの自治体で一時的な補助金の捻出や、献立の工夫などで対応されてきましたが、地域間の格差も大きく、今後の補助金については現段階では未定の状況です。更に学校給食無償化の動きが自治体で増える中の2024年末、野党から「学校給食無償化法案」が衆議院に提出されるなど、学校給食を取り巻く環境についても大きな転換期を迎えています。

一方、令和7年度予算の文部科学省概算要求の中では「GIGAスクール構想第2期の基盤整備を強力に推進」と謳われ、市町村から都道府県単位での取組が義務化されるなど、未だに活用格差の大きい教育現場のデジタル化は、当に待ったなしで、次のフェーズへと急速に移行しております。学校給食においても言うまでもなく、本格的なデジタル化は喫緊の課題となりました。

このように大きな変化が予測される教育現場において、当協会では設立の目的である「学校給食を通じた食育の推進を図り、もって学校給食事業の向上発展に寄与し、児童生徒のこころとからだの健康の促進に寄与する」を基に、今後の最も重大な取組の一つである「ICTの利活用による事業」の推進を主たる活動として、取り組んでまいります。

また令和6年度には、これまでのモニター制度に替えて、調理講習会の実施内容を大幅にレベルアップし、各開催地の栄養教諭・学校栄養職員の方々から、現場における課題や要望、事例の紹介等々、さまざまな意見・情報を直に頂戴する形式といたしました。これにより具体的な提案、課題などの内容が詳しく、リアルタイムで把握できるようになり、既にさまざまな視点による利活用や改善に繋がっております。そして調理講習会においては、コロナ禍の影響により希薄になっていた他地区の栄養教諭・学校栄養職員との交流、普段得られない貴重な情報交換の場としてもたいへん好評で、今後更に重点事業として注力し、推進してまいります。

その他の当協会の趣旨・目的を達成するための具体的な活動は以下の通りです。

## I. 食育の推進に関する活動

### 1. 普及活動

栄養教諭・学校栄養職員に調理研究情報を提供すると共に、大量調理技術の向上や調理理論・栄養理論の習得を図る目的で、公益社団法人全国学校栄養士協議会の協力のもと全国において調理講習会を実施します。また学校給食の持つ教育的意義と家庭における正しい食生活のあり方を継発するため、栄養教諭・学校栄養職員指導の基、親子及び地域住民などを対象とした料理教室を開催します。

併せて、非常食の更なる普及に向けて、備蓄の推進や各地の活用事例の紹介及び各種展示会へ積極的に参加してまいります。

#### (1) 調理講習会

全国各都道府県の栄養教諭・学校栄養職員を対象に学校給食用優良食品を使用した献立の開発、調理技術の向上、及び当該製品の一層の普及・使用拡大に向けて、本年度は全国 19 都道府県において開催します。尚、開催県の選定にあたっては公益社団法人全国学校栄養士協議会の協力を得て決定します。

##### ◎今後に向けて

- ・本年度は、データ提出を可能にするなど、更に効率的な運営開催のサポートをしてまいります。
- ・アンケート内容をよく検討し、調理講習会の充実や現場の実態に即した製品開発に更に努めてまいります。

#### (2) 親子料理教室

親子、或いは地域住民を対象にした家庭における正しい食生活のあり方を啓発する目的で、地域社会に密着した親子料理教室を本年度は全国 18 都道府県（1 県あたり 3 箇所以上）で開催します。

開催都道府県の選定については、調理講習会と同様に公益社団法人全国学校栄養士協議会の協力を得て決定し、開催に当たっては栄養教諭・学校栄養職員の指導のもとに教育委員会・PTA・公益財団法人都道府県学校給食会などの協力を得ながら実施します。

##### ◎課題

- ・昨今の感染症多発を避けるため、ICT の活用等、柔軟な開催方法を検討していただけるようにサポートしてまいります。

#### (3) 講師の派遣及び紹介

全国の栄養教諭・学校栄養職員が開催する調理講習会、研修会や給食現場の衛生管理指導等への講師派遣や、紹介などの依頼について対応します。

#### (4) 食育アプリの開発・実施

「自身の食生活を自己管理し、心身共に健康な成人の育成」とこのことに最も貢献さ

れている栄養教諭等の「資質向上および栄養教諭制度の充実と存続」を目指し、現在、大局的な視点によるプロジェクトの推進に向けて、取り組んでおります。

## 2. 広報活動

### (1) 機関情報紙「すこやか情報便」の発行

全国都道府県・市町村教育委員会、公立小学校・中学校、特別支援学校、栄養教諭・学校栄養職員、栄養士養成大学はじめ学校給食関係者・医療関係者及びその他の幅広い分野にわたって、タイムリー且つニーズにあった情報を発信してまいります。

### (2) ホームページの充実

ホームページを有力なコミュニケーションツールと位置付けて、学校給食に関わる方々はじめ、子供たちのすこやかな成長を願う多くの方々のために、随時アクセスログ解析を行うなど、必要とされる幅広く有意義な情報を、常に意識してリアルタイムに発信してまいります。

#### ◎課題

・調理講習会、親子料理教室などの行事についての詳細、申し込み方法など、外部からも分かりやすいように改善いたします。

### (3) 復刻版「食育の紙芝居」の活用

復刻版「食育の紙芝居」については、継続して調理講習会及び各種の展示会を通して希望者に配布しております。

### (4) 全国で開催される学校給食関連大会への参加

全国で開催される様々な学校給食関連大会に参加し、「すこやか情報便」の配布、全学栄養非常食、学校給食用優良食品等を展示・紹介する事により食育の普及に努めてまいります。また関連する研修会、講演会、各種セミナー等にも積極的に参加して研鑽を積み、活動内容のレベルアップに繋げてまいります。

#### 【令和7年度の代表的な全国大会開催予定】

第20回食育推進全国大会	(6月7日～8日 徳島県)
第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会	(8月5日～6日 茨城県)
秋のキッズフェスタ 2025	(10月25日 東京都)
令和7年度文部科学省主催学校給食週間行事	(未定)
令和7年度「早寝早起き朝ごはん」フォーラム・総会	(日程未定 東京都)

## II. 学校給食事業に関する助成

学校給食事業の向上・発展に寄与している次の団体に対し、事業運営のための費用助成を行います。

1. 公益社団法人全国学校栄養士協議会
2. 一般社団法人日本学校調理師会

### 3. 栄養教諭食育研究会

## Ⅲ. 学校給食の状況に関する調査研究等の活動

### 1. 海外の学校給食事情視察

海外の学校給食事情視察に向けて、対象候補となる地域、状況などの調査、情報収集を行います。実施の可否につきましては、世界の治安情勢等を十分検討したうえで取り決めてまいります。

### 2. 給食関係者との連携強化

公益社団法人全国学校栄養士協議会との共催による調理講習会、栄養教諭食育研究会、普及改善委員会、栄養教諭・学校栄養職員より直接収集した情報を同協議会やメーカーにフィードバックするなど、製品の改良並びに新製品の開発等に積極的に役立ててまいります。

## Ⅳ. 給食物資に関する調査研究並びに供給

### 1. 給食物資に関する調査研究並びに供給

#### (1) 学校給食用優良食品の開発研究

①公益社団法人全国学校栄養士協議会との共同事業である災害時学校給食用非常食「全学栄救給シリーズ」の普及活動に取り組んでまいります。

②全学栄災害時学校給食用非常食の普及に於いて、公益社団法人全国学校栄養士協議会と連携し各都道府県学校給食会での備蓄を推進してまいります。

③今後とも幅広く現場のニーズに適った学校給食用優良食品及び、地域開発製品の開発改良に向けて積極的に取り組んでまいります。

### 2. 全学栄製品・全学栄すいせん製品の認定業務及び工場査察

公益社団法人全国学校栄養士協議会より委嘱された全学栄関連製品の製造工場査察を新規及び定期的に行い、衛生管理・品質管理の指導を通じた認定業務を実施してまいります。

本年度は6箇所の工場査察実施を予定し、更なる品質管理の強化に向けて取り組んでまいります。

### 3. 学校給食用脱脂粉乳供給事業

学校給食用脱脂粉乳の供給事業につきましては、平成18年(2006年)4月より、独立行政法人日本スポーツ振興センターから当協会に移管され18年にわたり、子どもたちの体位向上、食生活の改善、栄養知識の普及のための重要な活動と位置づけ、本事業を継続してまいりましたが、令和7年4月より一般社団法人全国学校給食推進連合会(全給連)

に移管します。

#### 4. その他関連団体との連携

文部科学省、農林水産省、厚生労働省、(公社) 全国学校栄養士協議会、(独) 日本スポーツ振興センター、(一社) 全国学校給食推進連合会、(公財) 都道府県学校給食会、(一社) 日本学校調理師会、(一社) Jミルク、その他関係団体とともに必要に応じて食育・学校給食に係わる事業を推進してまいります。

現在、「早寝早起き朝ごはん」全国協議会で進めている「早寝早起き朝ごはん」運動と、農林水産省・Jミルクで進めている「牛乳でスマイルプロジェクト」に当協会も参加しており、このような活動を幅広く進めることにより食育に繋げてまいります。

#### V. その他目的を達成するために必要な事業

##### 1. 「学校給食普及改善委員会」の開催

本年も学校給食現場で従事する方々と現場最前線における最新情報、意見や見解などを率直かつ活発に交換する事により、当協会の公益活動を充実させてまいります。

##### 2. 寄付募集の拡充

公益財団法人として法人・個人を問わず、寄付の更なる拡充に努め財政基盤の充実に努めてまいります。

以 上